

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ヒューマンホールディングス株式会社
【英訳名】	Human Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 朋也
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号
【電話番号】	03 - 6846 - 8002
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画担当 川下 裕左
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	24,993,640	23,896,393	48,792,755
経常利益 (千円)	732,627	628,387	1,047,017
四半期(当期)純利益 (千円)	140,206	447,508	256,354
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	145,415	463,004	258,416
純資産額 (千円)	4,025,779	4,522,262	4,138,780
総資産額 (千円)	20,961,470	20,437,212	22,203,457
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,288.86	4,113.77	2,356.57
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1,288.68		2,356.41
自己資本比率 (%)	19.2	22.1	18.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	914,376	973,889	518,726
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,233	259,664	567,273
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	106,858	158,777	637,738
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	9,800,383	9,102,650	10,444,794

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (は純損失) (円)	1,164.77	964.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第9期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はございません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(教育事業)

天津修曼人才教育諮詢有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

この結果、当社の関係会社は、連結子会社13社、非連結子会社2社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年11月11日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ生産活動も徐々に立ち直りつつありますが、急速な円高進行による企業収益悪化や景気の下振れ懸念など、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、企業の雇用情勢が回復基調であるものの、個人消費の落ち込みによる景気の下振れ懸念から派遣需要の回復が遅れ、依然として厳しい状況で推移しております。教育業界におきましては、少子化の影響によりマーケットは縮小傾向にあります。介護業界におきましては、高齢化の進行により引き続きマーケットは拡大しておりますが、人材不足が問題となっております。

このような状況において、当社グループは、人材関連事業の再構築と教育事業の構造転換に重点的に取り組み、介護事業は新規開設を推進いたしました。

以上の結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に人材関連事業と教育事業の減少により前年同四半期比4.4%減の23,896百万円となりました。利益面では、売上の減少により、経常利益は前年同四半期比14.2%減の628百万円となりました。四半期純利益については、前期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失がなかったことにより、前年同四半期比219.2%増の447百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。売上高につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 セグメント情報等」をご覧ください。

人材関連事業

人材関連事業におきましては、厚生労働省職業安定局から発表された「専門26業務派遣適正化プラン」に対して厳格に取り組んだこと、及び顧客企業による派遣需要の抑制等により、人材派遣の売上は減少いたしました。業務受託分野においてはメディカル分野と就職支援などの行政関連を中心に売上は増加いたしました。また、人材紹介の売上も増加いたしました。

主な取り組みとして、マーケットのニーズに迅速に対応するため、各分野に専門特化した営業体制を整備いたしました。また、顧客企業の人材ニーズと登録者の求職ニーズを的確に捉えるマッチング部門を各営業部に配置し、企業のニーズから成約に至るまでのスピードアップを図りました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比6.9%減の13,320百万円、営業利益は前年同四半期比44.5%減の52百万円となりました。

教育事業

教育事業におきましては、通信講座、ライセンスビジネス等のコンテンツビジネスや講座受託を推進することにより収益の向上に努めましたが、景気の先行きの不透明さからくる消費マインドの低迷により依然として厳しい状況が続きました。

社会人教育事業では、通信講座の販売が好調に推移した一方、通学講座の受講生数は減少いたしました。また、新たな試みとして、フリーレッスン制の導入を行いました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生数が増加いたしました。震災の影響により日本語学校の在校生数は大幅に減少いたしました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比3.9%減の7,103百万円、営業利益は前年同四半期比34.0%減の329百万円となりました。

なお、当社の連結子会社であるヒューマンアカデミー株式会社は、顧客の学習ニーズを満たし、より満足していただける学習サービスを継続して提供していくため、平成23年7月8日にISO（国際標準化機構）より発行された国際規格（サービス関連）の「ISO29990：2010」の認証を取得いたしました。

介護事業

介護事業におきましては、堅調なマーケットニーズに対応し、重点的に経営資源を投下しております。

デイサービスセンターにおいては、定員の充足率の向上に努めるとともにサービス向上とコンプライアンスを徹底することを目的とした研修を実施いたしました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして稲城の湯・しらひげ乃湯（東京都）、利倉・きしべ乃湯（大阪府）、長住（福岡県）を新規開設いたしました。また、フランチャイズ展開も5ヶ所の加盟店を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比14.9%増の2,834百万円、営業利益は前年同四半期比183.3%増の133百万円となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業におきましては、幼児・小学生向けの英会話・ロボット・理科実験教室の加盟校が増えた結果、受講生数が増加いたしました。

この結果、フランチャイズ事業の売上高は前年同四半期比30.3%増の147百万円、営業損失は43百万円（前年同四半期は50百万円の営業損失）となりました。

その他

ネイルサロン運営事業におきましてはルクア大阪店（大阪府）を新規開設いたしました。また、フランチャイズ展開も2ヶ所の加盟店を新規開設いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」の運営におきましては、スポンサー収入とチケット売上が減少しました。

この結果、その他の事業の売上高は前年同四半期比31.1%減の489百万円、営業損失は6百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態についての分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、20,437百万円となり、前連結会計年度末の22,203百万円から1,766百万円減少いたしました。

流動資産につきましては、15,264百万円となり、前連結会計年度末の16,968百万円から1,703百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,342百万円、売掛金が330百万円減少したことによるものです。また、固定資産につきましては、5,172百万円となり、前連結会計年度末の5,234百万円から62百万円減少いたしました。

次に、負債合計は、15,914百万円となり、前連結会計年度末の18,064百万円から2,149百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、13,108百万円となり、前連結会計年度末の15,323百万円から2,215百万円減少いたしました。これは主に、前受金が1,712百万円、未払金が457百万円減少したことによるものです。また、固定負債は2,806百万円となり、前連結会計年度末の2,740百万円から66百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、4,522百万円となり、前連結会計年度末の4,138百万円から383百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、新規連結に伴う増加額47百万円を合わせて、前連結会計年度末に比べ1,342百万円減少し、9,102百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、973百万円となりました（前年同四半期は914百万円の減少）。これは主に、税金等調整前四半期純利益が625百万円あったものの、前受金の減少額が1,719百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、259百万円となりました（前年同四半期は311百万円の減少）。これは主に、介護事業の事業所開設による設備投資等が221百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、158百万円となりました（前年同四半期は106百万円の減少）。これは主に、長期借入れによる収入が1,000百万円あったものの、短期借入金の純減額が278百万円、長期借入金の約定による返済が825百万円、配当金の支払が54百万円あったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	410,000
計	410,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	109,872	109,872	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度は採用していません。
計	109,872	109,872	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日~ 平成23年9月30日	-	109,872	-	1,299,900	-	1,100,092

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐藤朋也	東京都渋谷区	32,124	29.23
有限会社ペアレンツ	東京都渋谷区代々木5丁目50-13-316	18,440	16.78
佐藤耕一	兵庫県芦屋市	13,142	11.96
黒崎耕輔	東京都目黒区	5,364	4.88
ヒューマンホールディングス 従業員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5-25	4,626	4.21
有限会社TH	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	3,256	2.96
株式会社YS	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	3,256	2.96
オフィスあぐり株式会社	東京都目黒区下目黒5丁目11-19-301	3,100	2.82
株式会社AN	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	2,664	2.42
有限会社KK	兵庫県芦屋市奥池南町26-10	2,664	2.42
計	-	88,636	80.67

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,089	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,783	108,783	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	109,872	-	-
総株主の議決権	-	108,783	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(名義書換失念株式)が3株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ヒューマンホールディ ングス株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目 5-25	1,089	-	1,089	0.99
計	-	1,089	-	1,089	0.99

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,444,794	9,102,650
売掛金	5,146,064	4,815,121
有価証券	199,920	199,961
商品	254,256	257,533
貯蔵品	82,986	88,526
その他	845,527	804,702
貸倒引当金	4,961	3,858
流動資産合計	16,968,588	15,264,637
固定資産		
有形固定資産	2,561,721	2,627,652
無形固定資産	287,427	284,854
投資その他の資産		
差入保証金	1,579,494	1,535,222
その他	857,853	773,612
貸倒引当金	51,627	48,767
投資その他の資産合計	2,385,719	2,260,067
固定資産合計	5,234,868	5,172,574
資産合計	22,203,457	20,437,212
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,453	115,918
短期借入金	790,000	517,963
1年内返済予定の長期借入金	1,591,760	1,729,060
前受金	8,019,411	6,306,977
未払金	3,326,586	2,868,638
未払法人税等	156,293	188,387
賞与引当金	244,451	271,345
資産除去債務	205	205
その他	1,072,623	1,109,938
流動負債合計	15,323,785	13,108,435
固定負債		
長期借入金	2,249,260	2,286,080
役員退職慰労引当金	283,904	297,089
資産除去債務	95,048	100,225
その他	112,678	123,118
固定負債合計	2,740,892	2,806,514
負債合計	18,064,677	15,914,949

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	2,092,406	2,460,392
自己株式	66,291	66,291
株主資本合計	4,135,914	4,503,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,233	13,692
為替換算調整勘定	16,275	31,081
その他の包括利益累計額合計	2,041	17,389
少数株主持分	823	972
純資産合計	4,138,780	4,522,262
負債純資産合計	22,203,457	20,437,212

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	24,993,640	23,896,393
売上原価	18,029,371	17,184,737
売上総利益	6,964,268	6,711,656
販売費及び一般管理費	6,247,843	6,150,136
営業利益	716,424	561,520
営業外収益		
受取利息	2,056	1,498
受取配当金	72	16,026
金銭の信託運用益	12,322	10,396
補助金収入	46,657	54,052
その他	59,985	56,104
営業外収益合計	121,093	138,077
営業外費用		
支払利息	33,463	24,240
投資有価証券評価損	4,781	25,745
為替差損	21,323	14,066
消費税差額	36,135	-
その他	9,185	7,157
営業外費用合計	104,890	71,210
経常利益	732,627	628,387
特別利益		
投資有価証券売却益	6,906	-
特別利益合計	6,906	-
特別損失		
固定資産除却損	5,707	1,189
固定資産売却損	-	310
投資有価証券評価損	124,041	1,621
減損損失	6,724	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197,957	-
特別損失合計	334,431	3,121
税金等調整前四半期純利益	405,103	625,265
法人税等	266,131	177,608
少数株主損益調整前四半期純利益	138,971	447,656
少数株主利益又は少数株主損失()	1,234	148
四半期純利益	140,206	447,508

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	138,971	447,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,473	541
為替換算調整勘定	10,917	14,805
その他の包括利益合計	6,444	15,347
四半期包括利益	145,415	463,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,650	462,855
少数株主に係る四半期包括利益	1,234	148

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	405,103	625,265
減価償却費	212,464	221,067
減損損失	6,724	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,407	3,988
賞与引当金の増減額(は減少)	104,927	26,894
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,439	13,185
受取利息及び受取配当金	2,128	17,524
支払利息	33,463	24,240
固定資産除却損	5,707	1,189
投資有価証券売却損益(は益)	6,906	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	197,957	-
売上債権の増減額(は増加)	1,331,239	333,805
たな卸資産の増減額(は増加)	19,683	7,725
仕入債務の増減額(は減少)	11,002	7,384
前受金の増減額(は減少)	1,880,236	1,719,251
未払金の増減額(は減少)	1,222,990	456,016
その他	277,861	131,260
小計	773,322	834,982
利息及び配当金の受取額	2,023	17,422
利息の支払額	33,667	25,892
和解金の支払額	9,781	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	99,629	130,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	914,376	973,889
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	238,069	186,614
有形固定資産の除却による支出	21,079	44,500
無形固定資産の取得による支出	39,845	50,706
投資有価証券の取得による支出	45,969	-
投資有価証券の売却による収入	20,000	-
差入保証金の差入による支出	33,361	35,047
差入保証金の回収による収入	64,142	57,115
貸付けによる支出	9,690	5,808
その他	7,360	5,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	311,233	259,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	278,506
長期借入れによる収入	600,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	770,880	825,880
配当金の支払額	135,978	54,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,858	158,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,655	2,724
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,335,124	1,389,606
現金及び現金同等物の期首残高	11,105,508	10,444,794
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	30,000	47,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,800,383	9,102,650

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、天津修曼人才教育諮詢有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員退職慰労引当金繰入額 13,450(千円)	役員退職慰労引当金繰入額 13,893(千円)
従業員給与と賞与 2,527,322	従業員給与と賞与 2,571,462
賞与引当金繰入額 303,253	賞与引当金繰入額 223,017
貸倒引当金繰入額 5,844	貸倒引当金繰入額 2,482

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 9,800,383	現金及び預金勘定 9,102,650
預入期間が3か月を超える定期預金	預入期間が3か月を超える定期預金
現金及び現金同等物 9,800,383	現金及び現金同等物 9,102,650

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	135,978	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,391	500	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	14,306,983	7,395,396	2,466,949	112,973	24,282,303	711,336	24,993,640
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,483	58,136	2,172	2,593	76,384	102,743	179,128
計	14,320,466	7,453,532	2,469,122	115,567	24,358,688	814,079	25,172,768
セグメント利益又は損失()	95,378	499,287	47,252	50,278	591,640	2,705	594,345

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	591,640
「その他」の区分の利益	2,705
セグメント間取引消去	2,376
各セグメントに配分していない全社損益(注)	119,702
四半期連結損益計算書の営業利益	716,424

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	フランチャイズ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,320,920	7,103,958	2,834,529	147,208	23,406,616	489,777	23,896,393
セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,990	118,412	656	2,278	145,337	90,027	235,365
計	13,344,910	7,222,370	2,835,185	149,487	23,551,953	579,805	24,131,759
セグメント利益又は損失()	52,927	329,553	133,847	43,226	473,102	6,582	466,519

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツエンターテインメント事業、ネイルサロン運営事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	473,102
「その他」の区分の利益	6,582
セグメント間取引消去	1,651
各セグメントに配分していない全社損益(注)	93,349
四半期連結損益計算書の営業利益	561,520

(注)主として持ち株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,288円86銭	4,113円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	140,206	447,508
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	140,206	447,508
普通株式の期中平均株式数(株)	108,783	108,783
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,288円68銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	15	
(うち新株予約権)	(15)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

ヒューマンホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 正一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 立雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒューマンホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒューマンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。